

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした整備事業）

（都道府県名：福島県）

（福島県 平成23年度）

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業内容 (工務、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	推進部隊の評価	備考							
							計画時(平成19年)	1年後(平成20年)	2年後(平成21年)	3年後(平成22年)	目標値(平成22年)	達成率						結果目標の具体的な実績②	計画時(平成19年)	1年後(平成20年)	2年後(平成21年)					3年後(平成22年)	目標値(平成22年)	達成率	交付金	都道府県費	市町村費	その他
10月町	小坂アグリ株式会社	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(大豆)	生産性向上	農業機械等の利用に係る燃費の削減を20%以上低減	0/1 35.6	0/1 19.1	0/1 13.5	0/1 38.4	306.8%	穀物遠赤外線乾燥機の利用によって燃費の削減率が32%低減された。	土地利用型作物(大豆)	生産性向上	農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	m/10a 4	m/10a 5	m/10a 4	m/10a 4	100%	穀物遠赤外線乾燥機の利用によって労働時間の増加を抑制できた。	遠赤外線乾燥機(5,000kg) 1基	2,525,880	1,202,000			1,323,880	平成21年3月26日	天候に配慮した適期収穫と、計画的な振り込みにより効率的な乾燥調整を行うことで目標を達成することができた。	当該施設の燃費削減の低減・労働時間の抑制に成功しており、遠赤外線乾燥機導入の成果は確実に発現している。		
二本松市	原田東海組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	農業機械等の利用に係る燃費の削減を18%以上低減	0/10a 4.9	0/10a 4.0	0/10a 4.0	0/10a 4.0	100%	水稲直播機の利用によって燃費の削減率が18%低減された。	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を32%以上低減	h/10a 1.12	h/10a 0.76	h/10a 0.76	h/10a 0.76	100%	水稲直播機の利用によって労働時間が32%低減された。	水稲直播機(8条幅) 1台	1,883,700	941,000			942,700	平成21年3月30日	多くの農家の協力を得て水稲直播を推進し、成果目標を初年度で達成することができた。コスト低減と労働時間の短縮への振り分けにより所得向上も期待できる。	成果目標を初年度に達成以来、その成果を維持しており、水稲直播機の導入効果は定着したといえる。		
吉野町	田口機械利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	農業機械等の利用に係る燃費の削減を22%以上低減	0/1 18.191	0/1 16.191	0/1 16.885	0/1 12.506	0/1 14.166	139.5%	穀物遠赤外線乾燥機の利用によって燃費の削減率が20%低減された。	土地利用型作物(水稲)	生産性向上	農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を抑制	h/10a 0.2	h/10a 0.2	h/10a 0.2	h/10a 0.2	100%	穀物遠赤外線乾燥機の利用によって労働時間の増加を抑制できた。	遠赤外線乾燥機(5,000kg) 1基	2,415,000	1,207,000	-63,000	805,000	平成21年3月19日	遠赤外線乾燥機の導入と省エネマニュアルの確実な実行により成果目標を達成することができた。今後とも省エネマニュアルの実行を続けていく。	本事業によって省エネマニュアル化された作業体制が確立された。今後は確立された作業体制の維持・発展に努める。		

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	事業実施後の状況①						作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容③	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
						計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率				計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他							
																															ha	ha	ha
喜多市	喜多方別取センター	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	畑作物・地域特産物(その他) そば	品質向上	従来品種と異なる高品質品種の単付面積割合を20%以上確保	0	0	15	15	15	100%	高品質品種の新規単付を15ha行うことができた。	畑作物・地域特産物(その他) そば	需要に応じた生産量の確保	全作付面積のうち契約取引の割合が22%以上増加	0	0	17	17	17	100%	17ha分の契約取引を行うことができた。	普通型コンバイン(90a、別冊2.08a) 1台 神道型コンバイン(43.5ps、別冊1.546a) 1台	17,745,000	5,400,000	987,000	11,358,000	平成21年3月30日	単付面積の拡大及び高品質品種の導入は順調に進んでいる。今後は、通商刈取り等による近なる品質向上並びに団地の団地化による作業効率の向上を図る。	高品質品種の単付が拡大されたことは、喜多方産そばのPRに確実に寄与しており、当地のそば栽培の促進が図られている。今後は、単付面積が比較的少ない秋そばの振興に努める。		
喜多市	銀河刈取組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	畑作物・地域特産物(その他) そば	品質向上	従来品種と異なる高品質品種の単付面積割合を20%以上確保	0	0	7	7	7	100%	高品質品種の新規単付を7ha行うことができた。	畑作物・地域特産物(その他) そば	需要に応じた生産量の確保	全作付面積のうち契約取引の割合が22%以上増加	0	0	8	8	8	100%	5ha分の契約取引を行うことができた。	普通型コンバイン(41.5ps、別冊1.546a) 1台	6,700,000	2,233,000	357,000	4,110,000	平成21年3月30日	前年度に続き成果目標を達成することができた。今後は、通商刈取り等による近なる品質向上並びに団地の団地化による作業効率の向上を図る。	本事業による高品質品種の導入により、当地のそば栽培を一層推進することができた。今後も高品質品種の単付を推進していく。		
本宮市	白沢牛放牧研究会	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料増産(牧草)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 飼料収量・収穫面積を20%以上増加	7.8ha (平成19年度)	8.4ha (平成20年度)	9.8ha (平成21年度)	10.3ha (平成22年度)	9.4ha (平成22年度)	156.3%	飼料収量が32%、55%拡大した	飼料増産(牧草)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 単収を15%以上増加	4,150kg/10a (平成19年度)	4,500kg/10a (平成21年度)	4,800kg/10a (平成22年度)	4,800kg/10a (平成22年度)	100%	単収が15%増加した	ロールベアラー1台 梱包格納用機械1台 積込機2台	5,742,450	1,878,000	3,864,450	平成20年7月14日	母牛機械を利用した共同作業によって作業効率が上昇し、収穫面積が増加した。これにより、自家産飼料が削減され、コストダウンを実現し、畜産農家の経営安定を図ることができた。	機械導入を奨励し、飼料収量・面積の増加や単収の向上し、飼料増産の目標が達成された。				

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①							作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②							事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時 (平成19年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率	計画時 (平成19年)				1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率	交付金	都道府県費			市町村費	その他						
							【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 飼料収穫・収束面積を5ha以上増加	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 飼料増産(播種特租飼料)	266.7%	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 受託農家数を15%以上増加	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 受託農家数を15%以上増加	1,260kg/10a	1,380kg/10a				1,400kg/10a	1,400kg/10a	1,450kg/10a	73.7%	単収は11%増加した	7,560,000	3,780,000				3,780,000						
徳山市	石蔵組 飼料機械利用組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料増産(播種特租飼料)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 飼料収穫・収束面積を5ha以上増加	28ha (平成19年度)	31.1ha (平成20年度)	31.5ha (平成21年度)	36ha (平成22年度)	31ha (平成22年度)	266.7%	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 飼料増産(播種特租飼料)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 単収を15%以上増加	1,260kg/10a (平成19年度)	1,380kg/10a (平成20年度)	1,400kg/10a (平成21年度)	1,400kg/10a (平成22年度)	1,450kg/10a (平成22年度)	73.7%	単収は11%増加した	7,560,000	3,780,000			3,780,000	平成20年8月27日	播種特租の増産による良質な飼料を生産することができた。一方、低コスト生産に向けて、一部、直播栽培に取り組み、栽培管理の技術向上により単収の増加を図ったが、期待したものの目標を達成出来なかった。今後は移植栽培への変更や一部で専用品種に取り組むことにより単収を増加させる。	単収は増加した。一方、単収は増加したものの目標には及ばなかったため、専用品種の導入や更なる技術向上を推進指導していく。			
石川町	あぶくま石川農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料増産(播種特租飼料)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 飼料収穫・収束面積を14.5ha以上増加	0ha (平成19年度)	39.9ha (平成20年度)	47ha (平成21年度)	64.2ha (平成22年度)	14.5ha (平成22年度)	412.8%	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 受託農家数を31戸以上増加	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 受託農家数を31戸以上増加	0戸 (平成19年度)	48戸 (平成20年度)	70戸 (平成21年度)	84戸 (平成22年度)	31戸 (平成22年度)	271.0%	受託農家戸数が10戸増加した	11,237,100	4,780,000			6,457,100	平成20年8月20日	播種特租事業の推進により、単収面積及び単収が増加した。	機械導入を契機に積極的に飼料増産が実現した。水田増産が図られた。			
坂町	東西しらかわ農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	飼料増産(播種特租飼料)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 飼料収穫・収束面積を20ha以上増加	10ha (平成19年度)	47.2ha (平成20年度)	53.1ha (平成21年度)	70ha (平成22年度)	30ha (平成22年度)	300%	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 飼料増産(播種特租飼料)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) 受託農家数を27戸以上増加	14戸 (平成19年度)	65戸 (平成20年度)	72戸 (平成21年度)	97戸 (平成22年度)	41戸 (平成22年度)	307.4%	受託農家戸数が83戸増加した	10,846,500	4,642,000			6,204,500	平成20年8月22日	播種特租の増産がはかられた。	機械導入を契機に積極的に飼料増産が実現した。単収の向上も図られ、飼料増産の目標が達成できた。			

市町村名	事業実施主体名	政策的区分	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等)①	政策目標①	事業実施後の状況①							成果目標の具体的な実績①	作物等区分②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②							成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、規格、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考								
						計画時 (平成19年)		1年後 (平成20年)		2年後 (平成21年)		3年後 (平成22年)					目標値 (平成23年)		達成率	計画時 (平成19年)		1年後 (平成20年)					2年後 (平成21年)		3年後 (平成22年)						目標値 (平成23年)		達成率	交付金	都道府県費	市町村費	その他	
						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度	19年度					20年度	21年度		22年度	23年度	23年度	19年度				20年度	21年度	22年度	23年度					23年度							
矢野町	石井編むら生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	耕種作物活用型増産(むら)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標)飼料収獲量・収果面積を1ha以上増加	24ha (平成19年度)	23.4ha (平成20年度)	27.1ha (平成21年度)	27.6ha (平成22年度)	28ha (平成23年度)	90%	飼料収獲面積が15%以上増加した	耕種作物活用型増産(むら)	生産性向上	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標)受託農家数を1戸以上増加	64戸 (平成19年度)	57戸 (平成20年度)	65戸 (平成21年度)	67戸 (平成22年度)	75戸 (平成23年度)	27.3%	受託農家戸数が3戸増加した	ロールペーラー台 家畜糞尿土壌還元用機械1台	5,920,000	2,328,000			3,592,000	平成20年10月29日	<p>むらわりの収果面積及び堆肥の散布面積共に、当初の目標面積を確保する取組に注力しており、地域における資源循環型農業の仕組みが整いつつあるものと認められる。受託戸数については、耕種作物の重要性を広く普及したが、堆肥散布への理解が十分浸透せず、戸数の増加には至らなかった。しかし、1戸当たりの受託面積を確保することで、目標面積はほぼ達成することが出来ており、事業効果は認められる。今後は、肥料散布効果の広範囲に努め、堆肥散布の受託戸数と受託面積の増加を図っていく。</p>	受託農家戸数は目標を達成出来なかったが、1戸当たりの受託面積を確保し、むらわりの収果面積は拡大している。今後は、更なる受託農家・収果面積増加による飼料増産を推進していく。										
いわき市	いわき市農協組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	果樹(なし)	品質向上	【果樹】(出荷規格の向上に関する目標)全出荷量(又は全出荷面積)に占める秀品の割合が1.4ポイント増加	16.70%	13.50%	12.50%	13.30%	20%	△102.0%	全出荷量に占める秀品の割合が1.4ポイント減少した。	果樹(なし)	需要に応じた生産量の確保	【農産物販路拡大】海外を含む販路拡大のうち、海外に向けた販路拡大に係る出荷高額は100%増加	30kg	70kg	35kg	150kg	60kg	400.0%	海外に向けた出荷高が100%増加した。	果樹出荷用減産機 透過式光センサー選果設備(自家系列)	54,600,000	26,000,000	3,900,000	24,700,000	平成20年7月31日	<p>高品質果実の海外輸出を大きく増加することができた。一方で、天候不良の影響により、秀品の割合は低下した。他の効果として透過式光センサーによる内部腐敗果の排除により、クレームがほとんどなかった。今後は品質向上のため、開花時期の不良天候においても結果量が確保されるよう人工受粉を徹底するとともに、果実肥大期の手付けに配慮し十分な果実肥大が得られるようかん水の実施を指導する。</p>	内部品質区分が高品質化し、高品質果実の海外向け販売増加に活用できたこと。内部腐敗果の排除により市場価格が高まったことは評価できるが、選果作業を活用して栽培技術向上による内部腐敗果の排除については詰りがついていない。近年、開花時期の天候不良や果実肥大期の干ばつなどによる品質低下傾向が対策として、結果確保、結果期、結果期、結果期の手付けに配慮し十分な果実肥大が得られるようかん水の実施を指導する。											